

志摩市児童福祉施設等防草対策業務特記仕様書

第1節 総則

第1条 適用

この仕様書は市が発注する志摩市児童福祉施設等防草対策業務(以下「業務」という。)の施行に関し適用する。

第2条 通報等

業務施行中に法面の陥没等の異常箇所を発見したときは、すみやかにその状況を監督職員に報告するものとする。

第3条 廃棄物の処理

- 1 刈り取った草木等は、太さ10cm以下、長さ1m以下になるよう切断し、大王保育所・立神老人憩の家については、志摩市大王一般廃棄物最終処分場（波切）へ搬入するものとする。

ひまわり保育所で刈り取った草木等は、施設内の指定場所へ搬入するものとする。

なお、搬入方法等は監督職員の指示によるものとし、搬入記録（日時、搬入量、搬入回数）、搬入状況写真（搬入毎に撮影）を提出するものとする。

- 2 業務施行に伴い発生する廃棄物等は適正に処理し、第三者への損害及び公衆に迷惑をかけないようにしなければならない。

第4条 出来高の確認資料

- 1 現場写真は、施行の場所および規模が判別できるものとし、同一位置から業務の着手前、作業中及び完了後撮影したものを業務実施報告書に添付して提出するものとする。
- 2 その他出来高の確認に必要な資料は業務施行の都度正確に記入、整備し、業務実施報告書に添付して提出するものとする。

第2節 除草工

第5条 作業時期

除草作業は指定のある場合を除き防草シート工直前に行うものとする。

第6条 作業計画

- 1 除草作業は、原則としてその日の作業区間について、後片付け及び清掃まで完了させる方法で施行するものとする。
- 2 除草作業中、バリケード、セフティコーン、標識等を用い交通の安全を図らなければならない。なお、交通誘導警備員が必要な場合には監督職員と協議すること。（三重県公共工事共通仕様書 1-1-1-33 準拠）

第7条 除草

- 1 除草作業の種別は、機械除草（肩掛け式）とする。
- 2 除草は、刈り残しの無いよう行うものとし、刈り取った草は、片付けむらが無いう、すみやかに処理しなければならない。
- 3 除草に先立ち、立竹木の伐採を行うとともに、空き缶等異物を除去しなければならない。なお、除草工外であっても委託区間内の空き缶等異物の除去は必ず行うものとする。

第8条 機械除草（肩掛け式）

- 1 防草シート敷設のため、必要な高さまで刈り取る。
- 2 施行場所は施設内の防草シート工敷設位置の法面等（1：2程度より急な法面）を行う。

第3節 防草シート工（防草シート固定工）

第9条 防草シートの敷設

- 1 施行前に除草及び整地の再確認を行う。
- 2 防草シートの敷設を行う際には、雨の流れ、風向きを考慮して、シート重ねの上下を決定する。また重ね部分は10cm以上設けること。
- 3 1㎡辺り4本の止めピンを打設すること。また、止めピンの間隔は防草シートの周りや重ね部は50cm以内とし、内側は100cm以内とする。
- 4 粘着テープを10cmに切断し、止めピン周りの砂ぼこりをきれいに払ったのち、止めピンの頭部に貼り付けること。また、施行面が濡れている場合は、接着不良の原因となるため、施行面が乾燥しているのを確認し、施行すること。
- 5 設置部の砂ぼこりをきれいに払ったのち、ボンド（シーリング材）にて、構造物等に接着させること。また、施行面が濡れている場合は、接着不良の原因となるため、施行面が乾燥しているのを確認し、施行すること。
- 6 施行後、止めピンの打設ミスや粘着テープの貼り忘れが無いか確認すること。

《適用条件》

本業務は下記に示す図書を適用及び準用する。

- ・ 三重県公共工事共通仕様書

《提出書類》

- ・ 業務着手届
- ・ 施工計画書
- ・ 現場代理人選任通知書
- ・ 建設業退職金共済事業に係る証紙購入状況報告書
- ・ 業務実施報告書
- ・ 工事写真
- ・ 完成写真
- ・ 業務委託完成報告書
- ・ その他監督職員の指示するもの

業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に関する特記仕様書

本業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、以下により徹底を図るものとする。

- (1) 業務の円滑な施工確保を図る観点から、本業務の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症については、特に、①密閉空間、②密集場所、③密接場面という3つの条件（以下「三つの密」という。）が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、建設現場等における朝礼・点呼や現場事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや詰め所等での食事・休憩など、元請事業者をはじめ、下請事業者等の多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業従事者と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。
- (3) 業務等の関係者が緊急事態措置・まん延防止等重点措置を実施すべき区域から作業等に従事する必要がある場合は、受発注者で協議を行い、感染拡大防止のための適切な対応をとること。
- (4) 感染拡大防止対策を実施するために追加で費用を要する場合は、設計変更の対象とするため、監督員と協議を行うこと。ただし、感染防止対策について施工計画書に記載した上で履行することを前提とする。

設計変更の対象とする感染拡大防止対策に係る費用（例）

＜直接経費等＞

- 作業従事者のマスク等の購入費用
- 事務所等に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用
- 遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費

※いずれも、その後の積算における一般管理費等率等(全間接費)による計算の対象外とする。

なお、ここに掲げる例のほかにも、感染拡大防止のために必要と認められる対策については、設計変更を行うことを妨げない。

- (5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「業務の一時中止や工期の延長」が必要な場合には、監督員と協議を行うこと。
- (6) 作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下「感染者等」という。）であることが判明した場合は、速やかに監督員に報告すること。また、保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を講じること。

なお、感染者等であることが判明した場合は、本業務のみならず、受注者が本市と契約中の全ての業務について、一時中止の措置を行う場合がある。